

# 平成 28 年第 1 回役員会会議報告

日 時：平成 28 年 6 月 8 日（水）13:30～17:00

場 所：埼玉県立文書館

出席者：20 名

○役員（12 名）

杉山会長・定兼副会長・佐藤副会長・石原理事・長谷川理事・辻岡理事・星野理事・井口理事・早川理事・青木理事・小島監事・小川参与・小松参与

○随員（3 名）

鈴木一哉（群馬県）・柳沢芙美子（福井県）・前田能成（岡山県）

○事務局（4 名）

新井浩文・金子雅則・森内優子・渡辺彩香

欠席者：なし

## 1 報告事項

### (1) 第 21 期（平成 28 年度）役員・委員の選任について

総会における報告以降、機関の人事異動に伴い、会長の変更（陣内会長→杉山会長）があった旨が、会長事務局から報告され、承認された。

### (2) 平成 27 年度第 2 回役員会会議報告

会長事務局から報告。すでに全史料協ウェブサイトに掲載済み。

### (3) 会員の現況及び平成 27 年度会費納入状況報告

6 月 2 日現在で、機関会員 135 名、個人会員が 297 名。機関会員が 2 名、個人会員が 6 名それぞれ減少している。平成 27 年度会費納入状況は、機関会員は 100%納入済み、個人会員は 32 名が未納となっている。

(質疑・意見)

- ・北九州市立文書館の退会の理由はわかるのか。  
→事務支局から事務事業の見直しだと聞いている。

### (4) 委員会等報告

各事務局より活動状況を報告。特記事項は以下のとおり。

#### ○会長事務局

平成 28 年 4 月 28 日に、内閣総理大臣あてに「平成 28 年熊本地震被災地における公文書等の保全・保存事業に関する要望書等の提出について」を送付した。

#### ○大会・研修委員会

主に今年度の大会日程及び大会テーマの案について報告がなされた。

- ・1日目の午前中に研修Aとして三重県総合博物館の見学を予定して、午後に研修4本を予定している。2日目の研究会の報告の1本目は三重県総合博物館について、2本目は自治体（市町村）事例を予定しており、候補者にそれぞれ交渉を進めている。
- ・大会テーマは、アーカイブズ機能を有する三重県総合博物館で開催することから、博物館におけるアーカイブズ活動についてその利点や課題を共有し議論することを意図して、「博物館でアーカイブズ」という仮テーマを設けた。
- ・次年度大会について、仮日程を11月9日（木）・10日（金）、もしくは16日（木）・17日（金）とし、相模原市の都合の良い方で、会場の空き状況を確認している。

（質疑・意見）

- ・大会の日程の16日・17日は国文学資料館のアーカイブズカレッジと重なるので、9日・10日に開催してほしい。

→9日・10日で調整する。

### ○調査・研究委員会

- ・主に熊本地震対応について報告した。地震が発生してから機関会員を中心に安否確認を行い、広報・広聴委員会を通じて全史料協 web サイトで情報を公開した。また、4月28日付けで熊本県・宇土市人吉市・八代市・益城町・大津町あてに「平成28年熊本地震被災地における公文書等の保全・保存に関するお願い」を送付した。

（質疑・意見）

- ・被災地から全史料協への文書レスキュー等の要請はあったのか

→今のところは何も聞いていない。

### ○広報・広聴委員会

- ・会報100号について、今年で40周年なのでページ数を増やすことを考えている。会誌・会報のpdf掲載について122名から承諾を頂き、319件を掲載した。今後も著作者へのアプローチを続けていく。
- ・会誌・会報の販売について業務委託を検討している。

（質疑・意見）

- ・全史料協のWebページに大きく東日本大震災のお見舞いのみが掲載されている。一方で、熊本地震はお見舞いと被災状況の情報が掲載されている。時の経過も考慮し、Webページを管理した方がよいのではないか。

- ・東日本大震災の支援は継続中である。

→今後、広報・広聴委員会協議をして、適切な管理していく。

- ・Webページのアクセス件数はどのくらいか

→契約サーバが用意している簡略なアクセス解析の結果を次回役員会で報告する。

### (5) 地域担当理事報告

関東・近畿両部会より前役員会以降の活動状況、また新体制始動状況を報告。特記事項は以下の通り。

#### ○関東部会

第 285 回定例研究会は 45 名の参加となった。

○近畿部会

今年度は例会を多く開催する予定である。

## (6) その他

特になし

## 2 協 議

### (1) 平成 27 年度事業報告及び決算報告について

○平成 27 年度事業報告

各委員会事務局から説明。

○平成 27 年度決算報告

会長事務局から説明。

### (2) 平成 27 年度の監査について

小島監事から適正に執行されている旨の報告がなされた。

(質疑・意見)

- ・決算報告書をもっと読みやすくしてほしい。
- ・事務支局とは何か説明してほしい。
- 毎日学術フォーラムに業務委託をし、会員の入退会の管理・名簿の管理・会費の徴収をお願いしている。
- ・実質収支の計上はできるのか。また昨年からどれだけ増額しているのか。  
→予備費で調整しているので、計上できないかもしれない。
- ・事務支局の口座の 108 万円はどうなっているのか。  
→解約して、会長事務局の口座に 1 本化する。
- ・繰越金について、今後運用する計画などがあるのか。  
→50 周年事業のための特別会計として 300 万円を計上する予定である。
- ・宿泊費 5,000 円では少ないので、8,000 円にしてはどうか  
→旅費規程を改訂する必要があるので、ここで承認してほしい。

(結論)

- ・承認された。(旅費規程の一部改訂については別添資料 1 参照)

### (3) 平成 28 年度事業計画案及び予算案について

平成 28 年度事業計画と予算案について、会長事務局より説明

○事業計画

- ・会長事務局

総会を 11 月 10 日 (木) に三重県総合文化センターで行う。役員会は、6 月、2 月の 2 回を予定。

会員に係る業務は事務支局に委託。9月のICAソウル大会に参加予定。

・副会長事務局

国際会議・セミナー等の広報、EASTICA大会の参加及び報告、国際団体（ICA/EASTICA）への負担金送付等。

・大会・研修委員会

委員会を5月、7月、11月、2月の4回予定。全国大会の企画・準備・開催。

・調査・研究委員会

委員会は5月、9月、11月の3回予定。学校アーカイブズ、地域の組織・団体アーカイブズの保存に関する調査報告書の作成を予定している。

・広報・広聴委員会

委員会は5月、8月、11月の3回を予定。『記録と史料』27号、会報100、101号を発行予定。また、毎年3月に大会特集号を刊行しているので、今年度は早く刊行する予定である。

#### (4) 平成28年度（第42回）大会について

大会・研修委員より全国（三重）大会について報告された。加えて大会冊子の印刷・送付方針について、以下の報告がなされた。

・今年度の三重大会からは、大会参加者には大会冊子を会場で配付するが、欠席者には全史料協HP上でPDFにより配信する。

・在庫のある過去の大会冊子の残部を、三重大会で無料配布する。その後、入手希望者は大会・研修委員事務局に申し込みをしてもらう。

（質疑・意見）

・大会の資料代・参加代を無料にしたらどうか。

→参加費等無料化は次回大会から検討する。

・以前は大会欠席者・欠席機関に冊子を配付していた。

→近年は郵送していなかったが、現在、事務局にある冊子の残部（東京・福岡・秋田大会分）は大会欠席者全員に配布しようとする、増刷が必要になる。

（結論）

・（→\*役員会後、会長事務局と大会研修委員会事務局が協議した結果、東京・福岡・秋田分の大会冊子の残部は欠席者・欠席機関に配布し、不足分は増刷を行うことになった。）

#### (5) 平成29年度・30年度大会開催地について

会長事務局から、平成30年度の全国大会会場について説明があった。沖縄県市町村自治会館で開催する予定である。

（結論）

承認された。

#### (6) 総会の早期開催について

定兼副会長より、総会の早期開催について提案があった。

（結論・意見等）

・平成30年度の総会から6月の全国公文書館長会議とあわせて開催する案が出された。

- ・会議が都内開催とは限らないので、調整が必要。

(7) 第 22 期 (2017・2018 年) 役員事務局について

定兼副会長より、以下の報告があった。

- ・会長事務局を岡山県記録資料館、副会長事務局を北海道県立文書館、調査・研究委員会事務局を茨城県立歴史館、広報・広聴委員会事務局を富山県立公文書館、関東部会事務局を群馬県立文書館、近畿部会事務局を福井県立文書館が担当する。大会・研修委員会事務局が決まっていないので、どこか担当する機関会員はないか。

(結論・意見)

- ・大学アーカイブズ機関などに範囲を広げてみたらどうか。

(8) 「日本におけるアーキビストの職務基準」について

会長事務局より、以下の報告があった。

- ・国立公文書館がアーキビストの養成に向けて、「日本におけるアーキビストの職務基準」を作成し、全国公文書館長会議、アーカイブズ関係機関で意見を募っている。締め切りは7月末。どのように対応していくか。

(質疑・意見)

- ・この職務基準はアーキビストの養成や国立公文書館の公文書専門官の拡大を図るねらいがある。

(結論)

- ・まず、国立公文書館に全史料協会員に周知して良いか伺ってから、Web ページ等で会員の意見を募る。全史料協全体の意見を表明するのは難しいので、寄せられた意見を国立公文書館に提出する。

(9) 常総市レスキューと熊本地震について

青木理事より、以下の報告があった。

- ・熊本地震の発生後、九州地方の博物館・公文書館の被害状況を確認した。天草アーカイブズの橋本氏によると宇土市役所・益城町役場は庁舎の損壊激しく近づけない状態。今後は罹災証明の発行や見直しが必要になってくるので、時間がかかると思う。
- ・常総市役所の浸水被害によって文書が水損した。その修復作業について。レスキュー作業は現在も続いている。今後も『常総市文書復旧ニュース』のように定期的に情報を発信して、全史料協の活動を市民の方に見て頂くことが必要である。

## 4 その他

(1) 平成 28 年度第 2 回役員会について

2017 年 2 月 17 日 (金) とする。

以上